

定 款

制定 6 1 生第 3 2 8 号	昭和61年 3 月12日
改正 2 生第 2 2 7 号	平成 2 年 3 月 9 日
改正 6 生第 2 0 0 号	平成 6 年 3 月 4 日
改正平成10・06・22生第7号	平成10年 7 月10日
改正平成16・07・08生第9号	平成16年 7 月16日
改正平成18・03・06製第17号	平成18年 3 月13日

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は、社団法人日本皮革産業連合会（英文名 JAPAN LEATHER AND LEATHER-GOODS INDUSTRIES ASSOCIATION。略称「J L I A」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を東京都台東区に置く。

(目 的)

第 3 条 本会は、皮革産業（皮革及び皮革製品の生産、流通、貿易に関する事業をいう。以下同じ。）における各種施策の総合調整、技術開発、普及啓発等を実施することにより、皮革産業の総合的な振興、発展及び連帯強化を図り、もって我が国産業の発展及び国民生活文化の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 皮革産業における各種施策等の総合調整
- (2) 皮革産業の技術に関する研究開発
- (3) 皮革及び皮革製品の普及啓発
- (4) 皮革産業における技術振興、人材育成、内外動向等に関する講習会、講演会、研究会等の開催
- (5) 皮革産業における生産、流通、消費及び貿易に関する調査研究
- (6) 皮革産業に関する情報の収集及び提供
- (7) 皮革産業に関する公害防止と安全衛生向上のための調査研究
- (8) 皮革産業の国際交流の推進

- (9) 皮革産業における動物の種の増養殖
- (10) 革靴製造業の事業基盤強化の支援
- (11) 皮革産業に関する行政施策に対する協力
- (12) 関係各機関との連絡及び協調
- (13) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事項

(業務方法書)

- 第 5 条 本会は、前条第 2 号から第 9 号までに掲げる事業のうち特別に設けた基金により実施する事業(以下「特別振興事業」という。)及び前条第 10 号に掲げる事業(以下「革靴製造業事業基盤強化支援事業」という。)の適正な運営を図るため、当該事業に係わる業務の方法を(以下「業務方法書」という。)を定めるものとする。
- 2 業務方法書の制定及び変更は、理事会の議決を得た後、経済産業大臣の承認を受けなければならない。

第 2 章 会 員

(種 別)

- 第 6 条 本会の会員は、正会員及び賛助会員とし、正会員をもって民法上の社員とする。
- 2 正会員は、皮革産業に関する事業を営む法人及びこれを構成員とする団体とする。
- 3 賛助会員は、前項に該当しないもので、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものとする。

(入 会)

- 第 7 条 本会の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。
- 2 法人又は団体たる会員にあっては、法人又は団体の代表者として本会に対してその権利を行使する 1 人の者(正会員にあっては法人又は団体の役員に限る。以下「会員代表者」という。)を定め、会長に届け出なければならない。
- 3 会員代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を会長に提出しなけ

ればならない。

(入会金及び会費)

第 8 条 会員は、入会時に、総会において別に定める入会金を納入しなければならない。

2 会員は、本会の運営及び事業の実施に要する経費を負担するため、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(退 会)

第 9 条 会員が本会を退会しようとするときは、別に定める退会届を会長に提出しなければならない。

2 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、退会したものとみなす。

(1) 法人又は団体が解散し又は破産したとき。

(2) 会費を納入せず、督促後なお会費を 1 年以上納入しないとき。

(除 名)

第 10 条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を得て、これを除名することができる。

(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。

(2) 本会の名誉をき損し又は本会の目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にあらかじめ通知するとともに、除名の議決を行う総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(会員資格の喪失に伴う権利及び義務)

第 11 条 会員が第 9 条又は前条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費その他の拠出金品は返還しない。

第3章 役員、名誉会長及び顧問

(種類及び定数)

第12条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 55人以上60人以内
 - (2) 監事 2人又は3人
- 2 理事のうち、1人を会長、5人以上7人以内を副会長、1人を専務理事、1人を常務理事、8人以上13人以内を常任理事とする。

(選任)

第13条 理事及び監事は、総会において、正会員(法人又は団体の場合にあっては、会員代表者とする。以下同じ。)のうちから選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、理事においては6人、監事においては2人を限度として、正会員以外の者を理事又は監事に選任することを妨げない。

- 2 総会が招集されるまでの間において、補欠又は増員のため理事又は監事を緊急に選任する必要があるときは、前項の規定にかかわらず、理事会の議決を得て、これを行うことができる。この場合においては、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を受けなければならない。
- 3 会長、副会長、専務理事、常務理事及び常任理事は、理事会において理事の互選により定める。
- 4 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。

- 2 会長は、本会を代表し、業務を統轄する。
- 3 副会長は、会長を補佐して、業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、理事会においてあらかじめ定めた順序により、その職務を代行する。
- 4 専務理事は、会長及び副会長を補佐して、業務を総括するとともに、会長及び副会長ともに事故があるとき又は会長及び副会長がともに欠けたときは、その職

務を代行する。

- 5 常務理事は、専務理事を補佐して、業務を処理するとともに、専務理事に事故があるとき又は専務理事が欠けたときは、その職務を代行する。
- 6 常任理事は、理事会から特に委任された事項を処理する。
- 7 監事は、民法第59条の職務を行う。

(任期)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前項本文の規定にかかわらず、前任者又は他の現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第16条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得て、当該役員を解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。
- 2 前項第2号の規定により解任する場合は、当該役員にあらかじめ通知するとともに、解任の議決を行う総会において、当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬)

第17条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員については、理事会の同意を得て、報酬を支給することができる。

(名誉会長及び顧問)

第18条 本会に名誉会長1人及び顧問10人以内を置くことができる。

- 2 名誉会長は、本会にすぐれた功労のあった者のうちから、総会の推薦により会

長が委嘱する。

- 3 顧問は、学識経験者又は本会に功労のあった者のうちから、理事会の推薦により、会長が委嘱する。
- 4 名誉会長は、会長の諮問に答える。
- 5 顧問は、本会の運営に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べることができる。
- 6 第15条第1項の規定は、名誉会長及び顧問について準用する。

第4章 会 議

(種 別)

第19条 本会の会議は、総会、理事会及び幹部会とし、総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(構 成)

- 第20条 総会は、正会員をもって構成する。
- 2 理事会は、理事をもって構成する。
 - 3 幹部会は、会長、副会長、専務理事、常務理事及び常任理事をもって構成する。
 - 4 監事は、理事会及び幹部会に出席して意見を述べることができる。

(権 能)

- 第21条 総会は、この定款に別に定めるもののほか、本会の運営に関する重要事項を議決する。
- 2 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。
 - (1) 総会の議決した事項の執行に関すること。
 - (2) 総会に附議すべき事項
 - (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項
 - 3 幹部会は、理事会に附議する事項及び理事会の委任を受けて、業務の執行その他本会の運営に関し必要な事項を審議する。

(開 催)

第22条 通常総会は、毎年1回、事業年度終了後75日以内に開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認めたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

(3) 監事の全員から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

3 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 会長が必要と認めたとき。

(2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

4 幹部会は、会長が必要と認めた場合に開催する。

(招 集)

第23条 総会、理事会及び幹部会は、会長が招集する。

2 総会を招集する場合は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面をもって、開催の日の10日前までに正会員に通知しなければならない。

3 前項の規定は、理事会又は幹部会について準用する。ただし、議事が緊急を要する場合において、あらかじめ理事会又は幹部会において定めた方法により招集するときは、この限りでない。

4 前条第2項第2号若しくは第3号又は第3項第2号の規定により請求があったときは、会長は、速やかに会議を招集しなければならない。

(議 長)

第24条 総会の議長は、出席正会員のうちからこれを選出する。

2 理事会及び幹部会の議長は、会長がこれにあたる。

(定足数)

第25条 総会、理事会及び幹部会は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

(議 決)

第26条 総会及び理事会の議事は、この定款に別に定める場合を除くほか、出席構成員の過半数の同意でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 総会及び理事会においては、第23条第2項又は第3項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、議事が緊急を要するもので、出席構成員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りでない。

3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する構成員は、当該事項について表決権を行使することができない。

(書面表決等)

第27条 やむを得ない理由のため、総会又は理事会に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は代理人をもって表決権を行使することができる。

2 前項の代理人は、代理権を証する書面を会議ごとに議長に提出しなければならない。

3 第1項の規定により表決権を行使する構成員は、第25条及び前条第1項の規定の適用については、出席したものとみなす。

(議事録)

第28条 総会及び理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
- (2) 構成員の現在数
- (3) 会議に出席した構成員の数及び理事会においては、理事の氏名(書面表決者及び表決委任者を含む。)
- (4) 議決事項
- (5) 議事の経過の概要
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び出席した構成員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人以上が、署名押印しなければならない。
- 3 幹部会の議事については、第1項の規定を準用する。

第5章 審査委員会

(審査委員会)

第29条 本会に、特別振興事業及び革靴製造業事業基盤強化支援事業の適切かつ円滑な運営を図るため、審査委員会を置く。

- 2 審査委員会は、特別振興事業及び革靴製造業事業基盤強化支援事業に関する総括的事項について審査する。

(革靴製造業事業基盤強化支援事業審査委員会)

第30条 本会に、革靴製造業事業基盤強化支援事業の適切かつ円滑な運営を図るため、革靴製造業事業基盤強化支援事業審査委員会を置く。

- 2 革靴製造業事業基盤強化支援事業審査委員会は、革靴製造業事業基盤強化支援事業に関する専門的事項について審査する。

(構成)

第31条 審査委員会は、学識経験者のうちから会長が委嘱する委員長及び委員10人以上をもって構成する。

- 2 革靴製造業事業基盤強化支援事業審査委員会は、本会の正会員を構成する法人又は団体の役員及び学識経験者のうちから会長が委嘱する委員長及び委員10人以上をもって構成する。
- 3 その他審査委員会及び革靴製造業事業基盤強化支援事業審査委員会の組織、構成及び運営に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

第6章 資産及び会計

(資産の構成)

第32条 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金収入
- (3) 会費収入
- (4) 寄附金品
- (5) 資産から生じる収入
- (6) 事業に伴う収入
- (7) その他の収入

(資産の管理)

第33条 本会の資産は、会長が管理し、その管理の方法は、理事会の議決による。

(経費の支弁)

第34条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

(事業年度)

第35条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第36条 本会の事業計画書及び収支予算書は、会長が作成し、理事会の議決を得た後、毎事業年度開始前に総会の議決を得なければならない。ただし、やむを得ない事情により当該事業年度開始前に総会を開催できない場合にあっては、理事会の議決によることを妨げない。この場合においては、当該事業年度の開始の日から75日以内に総会の議決を得るものとする。

2 前項ただし書の場合にあっては、総会の議決を得るまでの間、前事業年度の予算執行の例による。

3 第1項の規定による総会の議決を得た事業計画書及び収支予算書は、当該事業年度開始後3月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。

4 第1項の規定による総会の議決を得た事業計画書及び収支予算書の変更は、理事会の定めるところによりこれを行い、速やかに経済産業大臣に提出しなければ

ならない。

(事業報告及び収支決算)

第37条 本会の事業報告書、収支決算書及び財産目録は、会長が毎事業年度終了後遅滞なくこれを作成し、監事の監査を経、理事会の議決を得た上、当該事業年度終了後75日以内に総会の議決を得なければならない。

2 前項の議決を得た事業報告書、収支決算書及び財産目録は、当該事業年度終了後3月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。

(特別会計)

第38条 本会は、特別振興事業及び革靴製造業事業基盤強化支援事業については、特別会計を設け、これを一般の経理と区分して整理するものとする。

2 本会は、前項のほか事業の遂行上必要がある場合は、総会の議決を得て、特別会計を設けることができる。

3 前2項の特別会計は、第36条の収支予算及び前条の収支決算に計上しなければならない。

(収支差額の処分)

第39条 本会の収支決算に差額が生じたときは、総会の議決を得て、その全部又は一部を積み立て、又は翌事業年度に繰り越すものとする。

(借入金)

第40条 本会は、資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入額を上限とする借入金であって、返済期間が1年未満のものを除き、理事会において理事現任数の4分の3以上の議決を得、かつ、経済産業大臣の承認を得なければならない。

第7章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第41条 この定款は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ、経済産業大臣の認可を受けなければ変更することができない。

(解散)

第42条 本会は、民法第68条第1項第2号から第4号まで及び第2項の規定に基づき解散する。

2 本会は、民法第68条第2項第1号の規定に基づき解散する場合は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

(残余財産の処分)

第43条 本会が解散の際に有する残余財産は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ、経済産業大臣の許可を受けて、本会と類似の目的を有する他の法人又は団体に寄附するものとする。

第8章 補 則

(備付け書類及び帳簿)

第44条 本会は、その主たる事務所に、民法第51条に規定するもののほか、次の各号に掲げる書類を備えなければならない。

- (1) 定款
- (2) 理事及び監事の氏名、住所及び略歴を記載した書類
- (3) 行政庁の許可、認可等を必要とする事業を行う場合は、その許可、認可等を受けていることを証する書類
- (4) 定款で定める機関の議事に関する書類
- (5) 資産及び負債の状況を示す書類
- (6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類

(委員会)

第45条 本会は、事業の円滑な遂行を図るため、委員会を設けることができる。

- 2 委員会は、その目的とする事項について、調査し、研究し、又は審議する。
- 3 委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

(事務局)

- 第46条 本会に、事務を処理するため、事務局を置く。
- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
 - 3 事務局長は、理事会の同意を得て、会長が委嘱し、職員は、会長が任免する。
 - 4 事務局及び職員に関する必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

(実施細則)

- 第47条 この定款の実施に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

附 則 (昭和61年3月12日)

1. この定款は、通商産業大臣の設立許可のあった日(以下「許可日」という。)から施行する。
2. 本会の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
3. 本会の設立当初の役員は、第13条第1項及び第2項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところとし、その任期は第15条第1項本文の規定にかかわらず、昭和63年度に開催する通常総会の日までとする。
4. 本会の設立初年度及び翌年度の事業計画及び収支予算は、第35条第1項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
5. 本会の設立当初の事業年度は、第40条の規定にかかわらず、許可日から昭和61年3月31日までとする。
6. 本会の設立により、日本皮革産業連合会のすべての権利及び義務は、本会が包括的に承継する。

附 則 (平成2年3月9日)

1. この定款は、通商産業大臣の認可のあった日から施行する。

附 則 (平成6年3月4日)

1. この定款は、通商産業大臣の認可のあった日から施行する。

附 則 (平成10年7月10日)

この変更規定は、通商産業大臣の認可のあった日から施行する。

附 則 (平成16年7月16日)

この変更規定は、経済産業大臣の認可のあった日から施行する。

附 則 (平成18年3月13日)

この変更規定は、経済産業大臣の認可のあった日から施行する。